



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社  
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	25,174	△1.0	5,799	11.5	5,007	57.5
26年3月期中間期	25,429	9.0	5,200	17.6	3,178	10.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 11,099百万円 (258.8%) 26年3月期中間期 3,093百万円 (67.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	34.90	23.44
26年3月期中間期	22.15	16.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,713,928	93,886	3.4
26年3月期	2,597,193	83,928	3.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 92,602百万円 26年3月期 82,654百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△5.5	7,000	12.5	47.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	143,464,890 株	26年3月期	143,464,890 株
27年3月期中間期	15,662 株	26年3月期	12,353 株
27年3月期中間期	143,451,220 株	26年3月期中間期	143,455,479 株

(個別業績の概要)

平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,756	6.3	1,010	10.2	919	11.3	894	8.7
26年3月期中間期	1,651	1.1	917	△8.6	825	△9.1	823	△7.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	6.23
26年3月期中間期	5.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	71,922		52,648			73.2
26年3月期	71,713		52,608			73.3

(参考)自己資本 27年3月期中間期 52,648百万円 26年3月期 52,608百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.44	5.44
27年3月期	—	—			
27年3月期（予想）			—	5.28	5.28

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
5. (参考) 個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)	12
6. (参考) 個別業績の概況(株式会社 北都銀行)	15
7. 中間決算補足説明資料	18
○ 平成27年3月期第2四半期(平成26年度中間期)決算説明資料	
○ 平成27年3月期第2四半期(平成26年度中間期)決算概要について	

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、消費税増税や物価の上昇に伴う実質所得の低下を映じて、個人消費や住宅投資の回復が遅れ、その影響が生産面に及ぶなど、緩やかな回復傾向に足踏み感が窺える状況にあります。当社の主たる営業エリアである東北地域は、生産面や消費面で、増税の影響が長引いていることを背景に、総じて回復スピードに足踏み感を強めました。

このような状況下で、当中間連結会計期間の経営成績のうち連結経常収益は、資金運用収益は増加したものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比2億54百万円(1.0%)減少の251億74百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券売却損や与信関係費用の減少等により、前年同期比8億53百万円(4.2%)減少の193億75百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比5億98百万円(11.5%)増加の57億99百万円、中間純利益は前年同期比18億29百万円(57.5%)増加の50億7百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比1億97百万円(1.5%)減少の121億99百万円、経常利益が前年同期比1億64百万円(5.8%)増加の29億67百万円、中間純利益が前年同期比1億49百万円(8.4%)増加の19億6百万円となりました。一方、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比1億92百万円(1.6%)増加の116億93百万円、経常利益が前年同期比3億90百万円(21.3%)増加の22億16百万円、中間純利益が前年同期比16億54百万円(173.4%)増加の26億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、預金等(譲渡性預金を含む)の当中間連結会計期間末残高は、個人預金及び公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比880億円(3.7%)増加の2兆4,450億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比344億円(2.0%)増加の1兆6,985億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比804億円(9.7%)増加の9,051億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当中間会計期間末残高は、前事業年度末比349億円(2.9%)増加の1兆2,378億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比109億円(1.2%)増加の9,085億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比577億円(15.1%)増加の4,379億円となりました。一方、北都銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当中間会計期間末残高は、前事業年度末比533億円(4.5%)増加の1兆2,275億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比239億円(3.0%)増加の8,061億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比227億円(5.0%)増加の4,757億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算を踏まえ、平成26年5月12日に発表しました当初の業績予想を、下記の通り上方修正しております。

(通期)

フィデアHD [連結]	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成26年5月12日公表)	9,000百万円	6,500百万円
今回修正予想 (B)	9,600百万円	7,000百万円
増減額 (B-A)	+600百万円	+500百万円
増減率 (%)	+6.6%	+7.6%
平成26年3月期実績	10,165百万円	6,220百万円

<ご参考>

荘内銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成26年5月12日公表)	4,000百万円	2,500百万円
今回修正予想 (B)	4,700百万円	2,850百万円
増減額 (B-A)	+700百万円	+350百万円
増減率 (%)	+17.5%	+14.0%
平成26年3月期実績	4,374百万円	2,610百万円

北都銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成26年5月12日公表)	4,000百万円	3,000百万円
今回修正予想 (B)	4,000百万円	3,900百万円
増減額 (B-A)	-百万円	+900百万円
増減率 (%)	-%	+30.0%
平成26年3月期実績	4,760百万円	2,876百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、平成26年4月1日に株式会社荘内銀行を吸収合併存続会社とし、荘銀事務サービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しました。また、平成26年7月1日に株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しました。

加えて、平成26年10月31日に株式会社北都ソリューションズを解散し、現在清算手続き中であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円、退職給付に係る負債が583百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,660	56,932
買入金銭債権	4,025	3,406
商品有価証券	99	130
金銭の信託	2,977	3,047
有価証券	824,684	905,161
貸出金	1,664,140	1,698,566
外国為替	2,745	3,133
その他資産	8,553	11,542
有形固定資産	22,928	23,698
無形固定資産	2,893	4,110
退職給付に係る資産	1,143	1,225
繰延税金資産	3,012	1,945
支払承諾見返	14,761	15,804
貸倒引当金	△15,433	△14,776
資産の部合計	2,597,193	2,713,928
<b>負債の部</b>		
預金	2,226,755	2,255,742
譲渡性預金	130,202	189,281
コールマネー及び売渡手形	47,616	26,107
債券貸借取引受入担保金	11,336	38,576
借入金	43,440	43,900
外国為替	0	10
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,000	6,000
その他負債	16,428	25,455
退職給付に係る負債	2,372	2,813
睡眠預金払戻損失引当金	681	548
偶発損失引当金	419	377
その他の引当金	40	43
繰延税金負債	2,557	4,729
再評価に係る繰延税金負債	651	651
支払承諾	14,761	15,804
負債の部合計	2,513,264	2,620,041
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	28,093	31,963
自己株式	△2	△3
株主資本合計	67,835	71,704
その他有価証券評価差額金	14,510	20,465
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	1,091	1,091
退職給付に係る調整累計額	△774	△653
その他の包括利益累計額合計	14,819	20,897
少数株主持分	1,274	1,283
純資産の部合計	83,928	93,886
負債及び純資産の部合計	2,597,193	2,713,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	25,429	25,174
資金運用収益	16,823	17,454
(うち貸出金利息)	13,152	12,680
(うち有価証券利息配当金)	3,626	4,751
役務取引等収益	4,815	4,861
その他業務収益	1,641	1,550
その他経常収益	2,149	1,308
経常費用	20,229	19,375
資金調達費用	1,574	1,480
(うち預金利息)	1,260	1,162
役務取引等費用	1,504	1,542
その他業務費用	1,162	368
営業経費	14,623	15,008
その他経常費用	1,364	975
経常利益	5,200	5,799
特別利益	10	1
固定資産処分益	3	1
負ののれん発生益	6	—
特別損失	38	36
固定資産処分損	11	9
減損損失	27	27
税金等調整前中間純利益	5,172	5,764
法人税、住民税及び事業税	425	943
法人税等調整額	1,578	△201
法人税等合計	2,003	741
少数株主損益調整前中間純利益	3,168	5,022
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△10	14
中間純利益	3,178	5,007



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,168	5,022
その他の包括利益	△75	6,077
その他有価証券評価差額金	△77	5,953
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	—	121
中間包括利益	3,093	11,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,103	11,086
少数株主に係る中間包括利益	△10	13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451
当中間期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
中間純利益			3,178		3,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,315	△0	2,314
当中間期末残高	15,000	24,744	25,023	△2	64,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,929	△13	1,119	—	15,034	1,205	78,692
当中間期変動額							
剰余金の配当							△863
中間純利益							3,178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△77	2	—	—	△75	△68	△144
当中間期変動額合計	△77	2	—	—	△75	△68	2,170
当中間期末残高	13,851	△10	1,119	—	14,959	1,136	80,862

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△2	67,551
当中間期変動額					
剰余金の配当			△853		△853
中間純利益			5,007		5,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	4,154	△0	4,153
当中間期末残高	15,000	24,744	31,963	△3	71,704

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928
会計方針の変更による累積的影響額							△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,644
当中間期変動額							
剰余金の配当							△853
中間純利益							5,007
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,954	2	-	121	6,078	9	6,088
当中間期変動額合計	5,954	2	-	121	6,078	9	10,241
当中間期末残高	20,465	△6	1,091	△653	20,897	1,283	93,886

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	706	801
有価証券	5,500	5,500
繰延税金資産	33	26
その他	189	187
流動資産合計	6,429	6,515
固定資産		
有形固定資産	188	249
無形固定資産	308	371
投資その他の資産		
関係会社株式	64,691	64,691
その他の資産	94	94
投資その他の資産合計	64,786	64,786
固定資産合計	65,283	65,407
資産合計	71,713	71,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	108	64
未払法人税等	39	27
その他	137	136
流動負債合計	285	228
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	12,820	13,045
固定負債合計	18,820	19,045
負債合計	19,105	19,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090	1,132
利益剰余金合計	1,090	1,132
自己株式	△2	△3
株主資本合計	52,608	52,648
純資産合計	52,608	52,648
負債純資産合計	71,713	71,922

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	866	857
関係会社受入手数料	785	899
営業収益合計	1,651	1,756
営業費用		
販売費及び一般管理費	734	745
営業費用合計	734	745
営業利益	917	1,010
営業外収益	43	46
営業外費用	135	137
経常利益	825	919
税引前中間純利益	825	919
法人税、住民税及び事業税	2	17
法人税等調整額	△0	7
法人税等合計	2	24
中間純利益	823	894

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,096	1,096	△1	52,614	52,614
当中間期変動額									
剰余金の配当					△863	△863		△863	△863
中間純利益					823	823		823	823
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	0	0	△40	△40	△0	△40	△40
当中間期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,056	1,056	△2	52,573	52,573

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608
当中間期変動額									
剰余金の配当					△853	△853		△853	△853
中間純利益					894	894		894	894
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			-	-			-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	41	41	△0	40	40
当中間期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,132	1,132	△3	52,648	52,648

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成26年11月10日

会 社 名 株式会社 荘内銀行  
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	12,199	△1.5	2,967	5.8	1,906	8.4
26年3月期中間期	12,397	13.4	2,803	78.6	1,757	95.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	15.71	————
26年3月期中間期	14.48	————

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,407,819	56,676	4.0
26年3月期	1,340,367	52,108	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 56,676百万円 26年3月期 52,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,033	37,753
買入金銭債権	1,582	1,542
商品有価証券	53	102
金銭の信託	2,000	2,052
有価証券	380,159	437,917
貸出金	897,627	908,596
外国為替	1,939	2,392
その他資産	3,061	2,690
その他の資産	3,061	2,690
有形固定資産	12,733	12,901
無形固定資産	723	651
前払年金費用	347	—
支払承諾見返	6,010	5,747
貸倒引当金	△4,903	△4,530
資産の部合計	1,340,367	1,407,819
<b>負債の部</b>		
預金	1,114,525	1,132,107
譲渡性預金	88,397	105,776
コールマネー	9,916	19,607
債券貸借取引受入担保金	11,336	24,427
借入金	35,600	36,600
外国為替	0	2
社債	10,000	10,000
その他負債	7,543	9,551
未払法人税等	273	680
リース債務	97	81
その他の負債	7,173	8,790
退職給付引当金	994	1,284
睡眠預金払戻損失引当金	193	161
偶発損失引当金	143	166
繰延税金負債	2,946	5,057
再評価に係る繰延税金負債	651	651
支払承諾	6,010	5,747
負債の部合計	1,288,259	1,351,142
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	16,686	17,609
その他利益剰余金	16,686	17,609
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,686	12,609
株主資本合計	42,495	43,418
その他有価証券評価差額金	8,530	12,172
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	1,091	1,091
評価・換算差額等合計	9,613	13,258
純資産の部合計	52,108	56,676
負債及び純資産の部合計	1,340,367	1,407,819



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
経常収益	12,397		12,199	
資金運用収益	8,880		9,455	
(うち貸出金利息)	7,023		6,797	
(うち有価証券利息配当金)	1,844		2,645	
役務取引等収益	2,166		2,199	
その他業務収益	216		20	
その他経常収益	1,133		523	
経常費用	9,593		9,231	
資金調達費用	1,090		1,029	
(うち預金利息)	813		745	
役務取引等費用	996		1,015	
その他業務費用	213		0	
営業経費	6,780		6,959	
その他経常費用	512		227	
経常利益	2,803		2,967	
特別利益	—		20	
特別損失	0		14	
税引前中間純利益	2,802		2,973	
法人税、住民税及び事業税	289		740	
法人税等調整額	755		326	
法人税等合計	1,045		1,067	
中間純利益	1,757		1,906	

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成26年11月10日

会 社 名 株式会社 北都銀行  
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	11,693	1.6	2,216	21.3	2,607	173.4
26年3月期中間期	11,501	4.8	1,825	10.9	953	5.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	17.66	13.07
26年3月期中間期	6.45	4.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,332,285	48,833	3.6
26年3月期	1,282,776	44,140	3.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 48,833百万円 26年3月期 44,140百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,614	19,156
買入金銭債権	1,076	621
商品有価証券	46	28
金銭の信託	977	994
有価証券	453,077	475,798
貸出金	782,256	806,170
外国為替	806	740
その他資産	4,411	8,036
その他の資産	4,411	8,036
有形固定資産	13,560	14,129
無形固定資産	1,691	2,998
前払年金費用	1,164	1,241
繰延税金資産	2,673	1,495
支払承諾見返	8,772	10,076
貸倒引当金	△7,472	△7,305
投資損失引当金	△1,879	△1,898
資産の部合計	1,282,776	1,332,285
<b>負債の部</b>		
預金	1,122,696	1,134,345
譲渡性預金	51,505	93,204
コールマネー	37,700	6,500
債券貸借取引受入担保金	—	14,148
借入金	12,840	12,300
外国為替	—	7
その他負債	2,902	10,821
未払法人税等	64	101
リース債務	15	13
その他の負債	2,822	10,707
睡眠預金払戻損失引当金	488	387
偶発損失引当金	276	211
再評価に係る繰延税金負債	1,456	1,448
支払承諾	8,772	10,076
負債の部合計	1,238,636	1,283,452
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	6,390	8,854
その他利益剰余金	6,390	8,854
繰越利益剰余金	6,390	8,854
株主資本合計	35,889	38,354
その他有価証券評価差額金	5,846	8,085
土地再評価差額金	2,404	2,393
評価・換算差額等合計	8,250	10,478
純資産の部合計	44,140	48,833
負債及び純資産の部合計	1,282,776	1,332,285

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
経常収益	11,501		11,693	
資金運用収益	7,907		8,130	
(うち貸出金利息)	6,135		6,004	
(うち有価証券利息配当金)	1,741		2,117	
役務取引等収益	2,231		2,253	
その他業務収益	860		1,002	
その他経常収益	502		307	
経常費用	9,676		9,477	
資金調達費用	516		501	
(うち預金利息)	446		416	
役務取引等費用	647		697	
その他業務費用	710		207	
営業経費	7,226		7,600	
その他経常費用	574		470	
経常利益	1,825		2,216	
特別利益	3		58	
特別損失	36		28	
税引前中間純利益	1,792		2,246	
法人税、住民税及び事業税	16		110	
法人税等調整額	823		△471	
法人税等合計	839		△361	
中間純利益	953		2,607	

7. 中間決算補足説明資料

平成27年3月期第2四半期  
(平成26年度中間期)  
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成26年11月10日

【目次】

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況	21～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	27
7. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30
IV. その他	
1. 自己査定(債務者区分・分類)	31
2. 償却・引当方針	31
3. 有価証券減損処理方針	31
(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理 債権との関係	32～35

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成25年度中間期
			平成25年度中間期比	
連結経常収益	1	25,174	△ 254	25,429
連結粗利益	2	20,474	1,435	19,038
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(19,635)	(770)	(18,865)
資金利益	4	15,974	725	15,248
役務取引等利益	5	3,319	8	3,310
その他業務利益	6	1,181	702	479
(うち国債等債券損益)	7	(839)	(665)	(173)
経費 (除く臨時処理分)	8	14,812	424	14,388
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	5,662	1,011	4,650
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	4,822	345	4,476
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 271	△ 64	△ 207
連結業務純益	12	5,934	1,076	4,857
臨時損益	13	△ 135	△ 477	342
②うち不良債権処理額	14	1,055	△ 316	1,371
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	52	△ 10	63
うち株式等関係損益	17	367	△ 973	1,341
連結経常利益	18	5,799	598	5,200
特別損益	19	△ 35	△ 6	△ 28
税金等調整前中間純利益	20	5,764	592	5,172
法人税、住民税及び事業税	21	943	518	425
法人税等調整額	22	△ 201	△ 1,779	1,578
法人税等合計	23	741	△ 1,261	2,003
少数株主損益調整前中間純利益	24	5,022	1,853	3,168
少数株主損益	25	14	24	△ 10
連結中間純利益	26	5,007	1,829	3,178
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	731	△ 370	1,101

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	9	△ 2	11
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成25年度中間期
			平成25年度中間期比	
経常収益	1	23,893	△ 5	23,898
業務粗利益	2	19,611	1,522	18,089
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(18,811)	(977)	(17,833)
国内業務粗利益	4	19,197	1,328	17,869
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(18,400)	(786)	(17,614)
資金利益	6	15,664	671	14,992
役務取引等利益	7	2,733	△ 12	2,745
その他業務利益	8	800	668	131
国際業務粗利益	9	414	194	219
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(410)	(190)	(219)
資金利益	11	391	202	189
役務取引等利益	12	7	△ 0	8
その他業務利益	13	14	△ 7	22
経費(除く臨時処理分)	14	14,343	628	13,714
人件費	15	6,603	274	6,328
物件費	16	6,901	204	6,697
税金	17	838	150	688
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	5,268	894	4,374
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	4,468	348	4,119
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 262	△ 158	△ 104
業務純益	21	5,530	1,052	4,478
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	800	545	255
臨時損益	23	△ 346	△ 496	150
②不良債権処理額	24	792	△ 230	1,023
貸出金償却	25	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	746	△ 169	915
バルクセール売却損	27	3	3	—
その他の不良債権処理額	28	42	△ 64	107
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	43	2	41
株式等関係損益(3勘定戻)	31	393	△ 965	1,358
株式等売却益	32	423	△ 991	1,414
株式等売却損	33	13	△ 42	55
株式等償却	34	17	16	0
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	212	△ 80	292
その他臨時損益	36	221	154	66
経常利益	37	5,184	555	4,629
特別損益	38	36	69	△ 33
うち固定資産処分損益	39	△ 6	△ 0	△ 5
固定資産処分益	40	1	△ 2	3
固定資産処分損	41	7	△ 1	9
うち固定資産減損損失	42	35	7	27
税引前中間純利益	43	5,220	624	4,595
法人税、住民税及び事業税	44	850	545	305
法人税等調整額	45	△ 144	△ 1,723	1,578
法人税等合計	46	705	△ 1,178	1,884
中間純利益	47	4,514	1,803	2,711
与信関係費用(①+②-③-④)	48	486	△ 390	877



(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成25年度中間期
			平成25年度中間期比	
経常収益	1	12,199	△ 197	12,397
業務粗利益	2	9,632	668	8,963
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(9,624)	(713)	(8,910)
国内業務粗利益	4	9,305	511	8,794
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(9,297)	(556)	(8,741)
資金利益	6	8,118	485	7,632
役務取引等利益	7	1,179	14	1,164
その他業務利益	8	7	11	△ 3
国際業務粗利益	9	326	157	169
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(326)	(157)	(169)
資金利益	11	309	151	157
役務取引等利益	12	4	△ 0	4
その他業務利益	13	12	5	6
経費(除く臨時処理分)	14	6,765	204	6,560
人件費	15	3,355	137	3,218
物件費	16	3,092	48	3,044
税金	17	317	19	297
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,866	463	2,403
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,858	508	2,350
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 157	△ 239	82
業務純益	21	3,023	702	2,321
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	8	△ 44	52
臨時損益	23	△ 55	△ 538	482
②不良債権処理額	24	358	23	335
貸出金償却	25	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	286	△ 2	289
バルクセール売却損	27	3	3	—
その他の不良債権処理額	28	68	22	45
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	2	2	0
株式等関係損益(3勘定戻)	31	301	△ 704	1,006
株式等売却益	32	322	△ 697	1,019
株式等売却損	33	4	△ 8	13
株式等償却	34	16	16	0
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	191	△ 28	220
その他臨時損益	36	190	159	31
経常利益	37	2,967	164	2,803
特別損益	38	5	6	△ 0
うち固定資産処分損益	39	—	0	△ 0
固定資産処分益	40	—	—	—
固定資産処分損	41	—	△ 0	0
うち固定資産減損損失	42	14	13	0
税引前中間純利益	43	2,973	171	2,802
法人税、住民税及び事業税	44	740	450	289
法人税等調整額	45	326	△ 428	755
法人税等合計	46	1,067	21	1,045
中間純利益	47	1,906	149	1,757
与信関係費用(①+②-③-④)	48	199	△ 217	417

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成25年度中間期
				平成25年度中間期比
経常収益	1	11,693	192	11,501
業務粗利益	2	9,979	854	9,125
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(9,187)	(264)	(8,923)
国内業務粗利益	4	9,892	817	9,074
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(9,103)	(230)	(8,872)
資金利益	6	7,546	186	7,359
役務取引等利益	7	1,553	△ 27	1,580
その他業務利益	8	792	657	134
国際業務粗利益	9	87	37	50
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(84)	(33)	(50)
資金利益	11	82	50	31
役務取引等利益	12	2	△ 0	3
その他業務利益	13	2	△ 12	15
経費(除く臨時処理分)	14	7,577	423	7,153
人件費	15	3,247	137	3,110
物件費	16	3,808	156	3,652
税金	17	521	130	390
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,402	430	1,971
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	1,609	△ 159	1,769
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 105	81	△ 186
業務純益	21	2,507	349	2,157
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	792	590	202
臨時損益	23	△ 290	41	△ 332
②不良債権処理額	24	433	△ 254	687
貸出金償却	25	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	26	460	△ 166	626
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	△ 26	△ 87	61
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	41	0	41
株式等関係損益(3勘定戻)	31	91	△ 260	352
株式等売却益	32	101	△ 293	395
株式等売却損	33	8	△ 33	42
株式等償却	34	0	0	0
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	20	△ 52	72
その他臨時損益	36	30	△ 4	34
経常利益	37	2,216	390	1,825
特別損益	38	30	63	△ 32
うち固定資産処分損益	39	△ 6	△ 0	△ 5
固定資産処分益	40	1	△ 2	3
固定資産処分損	41	7	△ 1	9
うち固定資産減損損失	42	20	△ 6	26
税引前中間純利益	43	2,246	453	1,792
法人税、住民税及び事業税	44	110	94	16
法人税等調整額	45	△ 471	△ 1,294	823
法人税等合計	46	△ 361	△ 1,200	839
中間純利益	47	2,607	1,654	953
与信関係費用(①+②-③-④)	48	287	△ 173	460

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益	4,468	348	4,119
職員一人当たり(千円)	2,658	155	2,502
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,268	894	4,374
職員一人当たり(千円)	3,134	476	2,657
業務純益	5,530	1,052	4,478
職員一人当たり(千円)	3,290	569	2,720

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益	2,858	508	2,350
職員一人当たり(千円)	3,528	515	3,013
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,866	463	2,403
職員一人当たり(千円)	3,538	458	3,080
業務純益	3,023	702	2,321
職員一人当たり(千円)	3,732	757	2,975

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益	1,609	△ 159	1,769
職員一人当たり(千円)	1,848	△ 195	2,043
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,402	430	1,971
職員一人当たり(千円)	2,757	481	2,276
業務純益	2,507	349	2,157
職員一人当たり(千円)	2,878	387	2,491

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期	
		平成25年度中間期比	平成25年度中間期
資金運用利回 (A)	1.37	0.00	1.37
貸出金利回	1.53	△ 0.11	1.64
有価証券利回	1.11	0.21	0.90
資金調達原価 (B)	1.25	0.00	1.25
預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
外部負債利回	0.40	△ 0.06	0.46
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.00	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期	
		平成25年度中間期比	平成25年度中間期
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.01	1.36
貸出金利回	1.53	△ 0.11	1.64
有価証券利回	1.07	0.19	0.88
資金調達原価 (B)	1.23	0.01	1.22
預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
外部負債利回	0.40	△ 0.06	0.46
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.02	0.14

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期	
		平成25年度中間期比	平成25年度中間期
資金運用利回 (A)	1.44	△ 0.01	1.45
貸出金利回	1.49	△ 0.11	1.60
有価証券利回	1.35	0.29	1.06
資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.06	1.26
預金等利回	0.13	△ 0.01	0.14
外部負債利回	0.26	△ 0.22	0.48
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.05	0.19

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期	
		平成25年度中間期比	平成25年度中間期
資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.02	1.43
貸出金利回	1.49	△ 0.11	1.60
有価証券利回	1.29	0.27	1.02
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.04	1.20
預金等利回	0.13	△ 0.02	0.15
外部負債利回	0.26	△ 0.22	0.48
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.02	0.23

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.30	0.01	1.29
貸出金利回	1.58	△ 0.11	1.69
有価証券利回	0.90	0.12	0.78
資金調達原価 (B)	1.30	0.05	1.25
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	0.80	0.37	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△ 0.04	0.04

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.29	0.01	1.28
貸出金利回	1.58	△ 0.11	1.69
有価証券利回	0.90	0.12	0.78
資金調達原価 (B)	1.29	0.05	1.24
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	0.80	0.37	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△ 0.04	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。  
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	839	665	173
売却益	904	△ 162	1,067
償還益	—	—	—
売却損	64	△ 828	893
償還損	—	—	—
償却	—	△ 0	0
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	367	△ 973	1,341
売却益	430	△ 999	1,429
売却損	45	△ 10	55
償却	17	△ 15	32

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	800	545	255
売却益	1,007	△ 27	1,034
償還益	—	—	—
売却損	206	△ 572	779
償還損	—	—	—
償却	—	△ 0	0
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	393	△ 965	1,358
売却益	423	△ 991	1,414
売却損	13	△ 42	55
償却	17	16	0

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	8	△ 44	52
売却益	8	△ 201	209
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 156	156
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	301	△ 704	1,006
売却益	322	△ 697	1,019
売却損	4	△ 8	13
償却	16	16	0

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	792	590	202
売却益	999	174	824
償還益	—	—	—
売却損	206	△ 415	622
償還損	—	—	—
償却	—	△ 0	0
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	91	△ 260	352
売却益	101	△ 293	395
売却損	8	△ 33	42
償却	0	0	0



5. 自己資本比率（バーゼルⅢ 国内基準）

※ 荘内銀行は平成26年9月末において連結子会社が存在しないため、連結自己資本比率を算出しておりません。  
 また、比較情報である平成26年3月末連結自己資本比率、及び参考情報である平成25年9月末連結自己資本比率を記載していません。

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
	【速報値】	平成26年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.24%	0.22%	9.02%
(2) 連結における自己資本の額	94,628	4,501	90,126
(3) リスク・アセットの額	1,023,873	25,413	998,459
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	40,954	1,016	39,938

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
	【速報値】	平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.83%	0.10%	10.73%
(2) 単体における自己資本の額	61,210	1,396	59,813
(3) リスク・アセットの額	564,787	7,715	557,072
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	22,591	308	22,282

○ 北都銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
	【速報値】	平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.47%	0.16%	10.31%
(2) 単体における自己資本の額	47,985	2,533	45,452
(3) リスク・アセットの額	457,913	17,086	440,826
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	18,316	683	17,633

○ 北都銀行【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
	【速報値】	平成26年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.63%	0.16%	10.47%
(2) 連結における自己資本の額	47,990	2,473	45,517
(3) リスク・アセットの額	451,069	16,553	434,515
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	18,042	662	17,380

【ご参考】自己資本比率（平成25年9月末、バーゼルⅡ 国内基準）

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.61%
(2) 基本的項目	65,488
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	18,235 (18,235)
一般貸倒引当金	5,432
負債性資本調達手段等	12,000
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803
(4) 控除項目	444
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	83,279
(6) リスク・アセット等	966,281

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.98%
(2) 基本的項目	41,615
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	14,432 (14,432)
一般貸倒引当金	1,629
負債性資本調達手段等	12,000
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803
(4) 控除項目	2,944
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	53,103
(6) リスク・アセット等	531,591

○ 北都銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.27%
(2) 基本的項目	33,761
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,966 (6,966)
一般貸倒引当金	2,725
負債性資本調達手段等	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,740
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	40,727
(6) リスク・アセット等	438,894

○ 北都銀行【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.41%
(2) 基本的項目	33,844
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,948 (6,966)
一般貸倒引当金	2,707
負債性資本調達手段等	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,740
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	40,792
(6) リスク・アセット等	433,222

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.57	0.30	10.27
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.46	1.55	10.91
業務純益ベース	13.08	1.91	11.17
中間純利益ベース	10.68	3.92	6.76

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益ベース	12.83	1.92	10.91
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.86	1.70	11.16
業務純益ベース	13.57	2.79	10.78
中間純利益ベース	8.55	0.39	8.16

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.05	△ 1.48	9.53
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.02	1.40	10.62
業務純益ベース	12.54	0.91	11.63
中間純利益ベース	13.05	7.91	5.14

(注) 1. 純資産平均残高は「純資産期中平均残高」を使用しております。  
 2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365日 ÷ 183日 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	75.43	△ 0.83	76.26
業務粗利益ベース	72.34	△ 3.23	75.57

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	70.29	△ 3.33	73.62
業務粗利益ベース	70.23	△ 2.96	73.19

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	82.47	2.31	80.16
業務粗利益ベース	75.92	△ 2.47	78.39

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	656	△ 419	△ 1,271	1,075	1,927
	延滞債権額	29,091	△ 440	269	29,531	28,822
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	16,673	△ 1,046	4,254	17,719	12,418
	合計	46,421	△ 1,905	3,252	48,326	43,168
貸出金残高(末残)		1,714,766	34,882	86,367	1,679,884	1,628,399

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.03	△ 0.08	0.06	0.11
	延滞債権額	1.69	△ 0.06	△ 0.07	1.75	1.76
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.97	△ 0.08	0.21	1.05	0.76
	合計	2.70	△ 0.17	0.05	2.87	2.65

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	45,336	46,421	△ 1,085
貸出金残高(末残)	1,713,681	1,714,766	△ 1,085
貸出金残高比	2.64%	2.70%	△ 0.06%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末	
			平成26年3月末比			平成25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	329	△ 313	△ 814	642	1,143
	延滞債権額	12,766	△ 173	1,193	12,940	11,572
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	11,523	309	7,530	11,214	3,993
	合計	24,619	△ 177	7,909	24,796	16,709
貸出金残高(末残)		908,596	10,968	39,077	897,627	869,518

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.04	△ 0.10	0.07	0.13
	延滞債権額	1.40	△ 0.04	0.07	1.44	1.33
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.26	0.02	0.81	1.24	0.45
	合計	2.70	△ 0.06	0.78	2.76	1.92

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	23,534	24,619	△ 1,085
貸出金残高(末残)	907,511	908,596	△ 1,085
貸出金残高比	2.59%	2.70%	△ 0.11%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	327	△ 106	△ 456	433
	延滞債権額	16,325	△ 266	△ 924	16,591
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	5,149	△ 1,355	△ 3,275	6,504
	合計	21,802	△ 1,727	△ 4,656	23,529

貸出金残高(末残)	806,170	23,913	47,289	782,256	758,880
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.06	0.05
	延滞債権額	2.02	△ 0.10	△ 0.25	2.12
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.20	△ 0.48	0.83
	合計	2.70	△ 0.30	△ 0.78	3.00

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	14,776	△ 657	△ 371	15,433	15,148
一般貸倒引当金	5,539	△ 271	523	5,810	5,015
個別貸倒引当金	9,237	△ 385	△ 894	9,623	10,132

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	11,836	△ 539	42	12,375	11,793
一般貸倒引当金	4,531	△ 262	593	4,793	3,938
個別貸倒引当金	7,304	△ 277	△ 550	7,581	7,854

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	4,530	△ 373	193	4,903	4,336
一般貸倒引当金	1,841	△ 157	332	1,998	1,509
個別貸倒引当金	2,689	△ 216	△ 138	2,905	2,827

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	7,305	△ 166	△ 151	7,472	7,457
一般貸倒引当金	2,690	△ 105	261	2,795	2,429
個別貸倒引当金	4,614	△ 61	△ 412	4,676	5,027

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。



3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,063	△ 187	△ 742	6,251	6,806
危険債権	23,819	△ 668	△ 254	24,488	24,074
要管理債権	16,673	△ 1,046	4,254	17,719	12,418
小計 (A)	46,557	△ 1,902	3,257	48,459	43,299
正常債権	1,695,727	38,152	84,233	1,657,574	1,611,493
総与信 (B)	1,742,284	36,250	87,491	1,706,033	1,654,792
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.67%	△ 0.17%	0.06%	2.84%	2.61%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成26年9月末）

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,063	6,063	2,327	100.00%
危険債権	23,819	21,060	4,976	88.41%
要管理債権	16,673	9,240	2,290	55.42%
小計 (A)	46,557	36,364	9,594	78.10%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	45,418	46,557	△ 1,138
総与信	1,741,145	1,742,284	△ 1,138
総与信に占める割合	2.60%	2.67%	△ 0.07%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,987	△ 20	△ 200	4,008	4,187
危険債権	9,192	△ 468	581	9,660	8,611
要管理債権	11,523	309	7,530	11,214	3,993
小計 (A)	24,704	△ 179	7,911	24,883	16,792
正常債権	900,581	11,182	31,630	889,398	868,950
総与信 (B)	925,286	11,003	39,542	914,282	885,743
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.66%	△ 0.06%	0.77%	2.72%	1.89%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成26年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,987	3,987	1,421	2,566	100.00%
危険債権	9,192	8,327	1,268	7,059	90.58%
要管理債権	11,523	7,190	1,009	6,181	62.39%
小計 (A)	24,704	19,505	3,698	15,806	78.95%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	23,565	24,704	△ 1,138
総与信	924,147	925,286	△ 1,138
総与信に占める割合	2.54%	2.66%	△ 0.12%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,076	△ 167	△ 542	2,243	2,618
危険債権	14,627	△ 200	△ 835	14,827	15,462
要管理債権	5,149	△ 1,355	△ 3,275	6,504	8,425
小計 (A)	21,852	△ 1,722	△ 4,653	23,575	26,506
正常債権	795,145	26,969	52,602	768,175	742,542
総与信 (B)	816,998	25,246	47,948	791,751	769,049
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.67%	△ 0.30%	△ 0.77%	2.97%	3.44%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成26年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,076	2,076	906	1,169	100.00%
危険債権	14,627	12,733	3,708	9,024	87.05%
要管理債権	5,149	2,049	1,281	768	39.80%
小計 (A)	21,852	16,859	5,895	10,963	77.14%

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,714,766	34,882	86,367	1,679,884	1,628,399
製造業	121,898	△ 70	△ 4,452	121,968	126,350
農業, 林業	3,994	△ 664	△ 75	4,658	4,069
漁業	497	415	429	81	67
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,907	△ 29	△ 491	2,936	3,398
建設業	66,635	△ 3,788	△ 3,493	70,423	70,128
電気・ガス・熱供給・水道業	22,268	2,298	3,636	19,969	18,631
情報通信業	10,305	△ 989	△ 468	11,294	10,773
運輸業, 郵便業	24,419	339	967	24,079	23,451
卸売業, 小売業	103,695	716	△ 2,764	102,978	106,459
金融業, 保険業	66,466	1,440	7,433	65,025	59,032
不動産業, 物品賃貸業	100,148	△ 156	1,841	100,304	98,306
学術研究, 専門・技術サービス業	5,561	△ 135	△ 163	5,696	5,724
宿泊業, 飲食サービス業	23,951	△ 1,400	△ 2,345	25,351	26,296
生活関連サービス業, 娯楽業	19,879	△ 25	684	19,904	19,194
教育, 学習支援業	2,754	△ 927	△ 1,326	3,681	4,080
医療・福祉	51,898	2,324	4,981	49,573	46,916
その他のサービス	41,607	120	△ 363	41,486	41,970
地方公共団体	475,206	28,790	62,116	446,415	413,089
その他	570,669	6,626	20,223	564,042	550,445

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	908,596	10,968	39,077	897,627	869,518
製造業	59,730	△ 2,615	△ 4,628	62,345	64,358
農業, 林業	1,814	△ 148	△ 122	1,962	1,936
漁業	485	427	442	58	43
鉱業, 採石業, 砂利採取業	243	△ 8	△ 29	251	272
建設業	28,726	△ 1,039	△ 1,957	29,765	30,683
電気・ガス・熱供給・水道業	11,297	549	1,532	10,748	9,765
情報通信業	4,726	△ 916	△ 78	5,642	4,804
運輸業, 郵便業	13,490	△ 569	95	14,059	13,395
卸売業, 小売業	45,360	1,011	△ 676	44,349	46,036
金融業, 保険業	36,708	648	5,067	36,060	31,641
不動産業, 物品賃貸業	53,017	△ 1,778	△ 600	54,795	53,617
学術研究, 専門・技術サービス業	691	35	32	656	659
宿泊業, 飲食サービス業	11,668	△ 961	△ 1,984	12,629	13,652
生活関連サービス業, 娯楽業	6,877	△ 599	△ 768	7,476	7,645
教育, 学習支援業	1,672	△ 245	△ 662	1,917	2,334
医療・福祉	17,573	△ 139	667	17,712	16,906
その他のサービス	30,798	△ 448	△ 429	31,246	31,227
地方公共団体	200,297	10,455	22,747	189,842	177,550
その他	383,415	7,310	20,431	376,105	362,984

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	806,170	23,913	47,289	782,256
製造業	62,167	2,544	175	59,623
農業, 林業	2,179	△ 516	45	2,696
漁業	11	△ 11	△ 13	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,663	△ 21	△ 462	2,685
建設業	37,909	△ 2,749	△ 1,536	40,658
電気・ガス・熱供給・水道業	10,971	1,749	2,104	9,221
情報通信業	5,579	△ 73	△ 390	5,652
運輸業, 郵便業	10,928	908	871	10,020
卸売業, 小売業	58,334	△ 294	△ 2,088	58,629
金融業, 保険業	29,758	792	2,367	28,965
不動産業, 物品賃貸業	47,130	1,620	2,440	45,509
学術研究, 専門・技術サービス業	4,869	△ 171	△ 196	5,040
宿泊業, 飲食サービス業	12,283	△ 439	△ 360	12,722
生活関連サービス業, 娯楽業	13,002	573	1,453	12,428
教育, 学習支援業	1,081	△ 683	△ 664	1,764
医療・福祉	34,324	2,463	4,313	31,861
その他のサービス	10,809	568	65	10,240
地方公共団体	274,909	18,336	39,370	256,573
その他	187,254	△ 683	△ 206	187,937

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
預金等	2,465,433	88,309 3.71%	69,032 2.88%	2,377,124
うち個人預金	1,745,045	45,944 2.70%	64,343 3.82%	1,699,100
貸出金	1,714,766	34,882 2.07%	86,367 5.30%	1,679,884
有価証券	913,715	80,479 9.65%	76,393 9.12%	833,236

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成25年度	平成25年9月期
		平成25年度比		
預金等	2,442,630	58,523 2.45%	72,522 3.05%	2,384,106
貸出金	1,668,580	55,796 3.45%	70,477 4.41%	1,612,784
有価証券	855,801	50,620 6.28%	65,874 8.33%	805,181

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
預金等	1,237,884	34,961 2.90%	60,114 5.10%	1,202,922
うち個人預金	887,113	40,452 4.77%	53,792 6.45%	846,660
貸出金	908,596	10,968 1.22%	39,077 4.49%	897,627
有価証券	437,917	57,758 15.19%	77,411 21.47%	380,159

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成25年度	平成25年9月期
		平成25年度比		
預金等	1,219,153	42,732 3.63%	53,578 4.59%	1,176,421
貸出金	902,309	30,432 3.49%	36,944 4.26%	871,876
有価証券	389,876	38,530 10.96%	45,020 13.05%	351,346

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金等	1,227,549	53,348 4.54%	8,918 0.73%	1,174,201	1,218,631
うち個人預金	857,931	5,491 0.64%	10,550 1.24%	852,440	847,381
貸出金	806,170	23,913 3.05%	47,289 6.23%	782,256	758,880
有価証券	475,798	22,720 5.01%	△ 1,018 △ 0.21%	453,077	476,816

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成25年度	平成25年9月期
		平成25年度比	平成25年9月期比		
預金等	1,223,477	15,791 1.30%	18,944 1.57%	1,207,685	1,204,533
貸出金	766,270	25,363 3.42%	33,533 4.57%	740,907	732,737
有価証券	465,925	12,090 2.66%	20,853 4.68%	453,834	445,071

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金  
 2. 「① 未残」の「平成26年3月末比」、「平成25年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。  
 3. 「② 平均残高」の「平成25年度比」、「平成25年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
消費者ローン残高	578,094	8,555	23,874	569,539
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(33.71%)	(△ 0.19%)	(△ 0.32%)	(33.90%)
住宅ローン残高	519,593	7,619	20,634	511,974
その他ローン残高	58,501	936	3,240	57,565

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
消費者ローン残高	380,796	8,018	21,264	372,777
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(41.91%)	(0.39%)	(0.57%)	(41.52%)
住宅ローン残高	358,322	7,709	19,773	350,613
その他ローン残高	22,473	309	1,490	22,164

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
消費者ローン残高	197,298	536	2,609	196,762
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(24.47%)	(△ 0.68%)	(△ 1.18%)	(25.65%)
住宅ローン残高	161,270	△ 90	860	161,360
その他ローン残高	36,028	626	1,749	35,401

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,082,424	8,121	23,241	1,074,302
総貸出金残高 (B)	1,714,766	34,882	86,367	1,679,884
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	63.12%	△ 0.83%	△ 1.92%	63.95%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	612,820	2,457	14,407	610,363
総貸出金残高 (B)	908,596	10,968	39,077	897,627
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	67.44%	△ 0.55%	△ 1.38%	67.99%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	469,604	5,664	8,834	463,939
総貸出金残高 (B)	806,170	23,913	47,289	782,256
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	58.25%	△ 1.05%	△ 2.46%	59.30%



6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
投資信託	93,059	△ 205	△ 4,825	93,265
公共債(国債等)	25,511	△ 3,449	△ 7,132	28,960
生命保険	415,170	26,244	54,552	388,925
うち個人年金保険	230,476	7,292	15,631	223,184
うち一時払終身保険	184,693	18,952	38,920	165,740

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
投資信託	51,799	△ 2,137	△ 6,344	53,936
公共債(国債等)	10,251	△ 69	△ 148	10,321
生命保険	226,205	14,490	28,889	211,714
うち個人年金保険	127,688	4,044	8,226	123,644
うち一時払終身保険	98,516	10,446	20,663	88,070

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
投資信託	41,260	1,931	1,519	39,328
公共債(国債等)	15,259	△ 3,380	△ 6,984	18,639
生命保険	188,964	11,754	25,663	177,210
うち個人年金保険	102,787	3,247	7,405	99,539
うち一時払終身保険	86,176	8,506	18,257	77,670

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
店舗数	164	1	163	163
役員数	26	△ 2	28	28
職員数	1,673	59	1,614	1,633

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
店舗数	81	—	81	81
役員数	13	△ 2	15	15
職員数	814	39	775	773

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
店舗数	83	1	82	82
役員数	13	—	13	13
職員数	859	20	839	860

(注) 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。

役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間（中間会計期間）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益	平成25年9月末比			評価損益	平成25年9月末比	
			平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	31,547	10,732	32,222	675	20,814	22,692	1,877
	株式	6,392	2,010	6,560	167	4,382	4,574	191
	債券	11,618	4,114	11,663	45	7,503	7,782	278
	その他	13,536	4,608	13,998	461	8,928	10,335	1,406
	合 計	31,547	10,732	32,222	675	20,814	22,692	1,877
	株式	6,392	2,010	6,560	167	4,382	4,574	191
	債券	11,618	4,114	11,663	45	7,503	7,782	278
	その他	13,536	4,608	13,998	461	8,928	10,335	1,406

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益	平成25年9月末比			評価損益	平成25年9月末比	
			平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	31,203	10,239	31,991	788	20,963	23,146	2,182
	株式	6,401	1,876	6,571	169	4,524	4,684	160
	債券	11,706	3,937	11,751	45	7,768	8,042	273
	その他	13,095	4,425	13,668	573	8,670	10,419	1,748
	合 計	31,203	10,239	31,991	788	20,963	23,146	2,182
	株式	6,401	1,876	6,571	169	4,524	4,684	160
	債券	11,706	3,937	11,751	45	7,768	8,042	273
	その他	13,095	4,425	13,668	573	8,670	10,419	1,748

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		18,821	6,944	19,202	381	11,876	13,391	1,515
	株式	4,543	1,183	4,633	89	3,360	3,510	150
	債券	6,967	2,432	6,995	28	4,534	4,764	230
	その他	7,309	3,327	7,573	263	3,982	5,116	1,134
合 計		18,821	6,944	19,202	381	11,876	13,391	1,515
	株式	4,543	1,183	4,633	89	3,360	3,510	150
	債券	6,967	2,432	6,995	28	4,534	4,764	230
	その他	7,309	3,327	7,573	263	3,982	5,116	1,134

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		12,382	3,295	12,789	407	9,087	9,755	667
	株式	1,857	692	1,937	80	1,164	1,174	10
	債券	4,739	1,504	4,756	16	3,234	3,277	43
	その他	5,785	1,097	6,095	310	4,688	5,302	614
合 計		12,382	3,295	12,789	407	9,087	9,755	667
	株式	1,857	692	1,937	80	1,164	1,174	10
	債券	4,739	1,504	4,756	16	3,234	3,277	43
	その他	5,785	1,097	6,095	310	4,688	5,302	614

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には中間(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

#### IV. その他

##### 1. 自己査定 (債務者区分・分類)

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類 (非分類)	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

##### 2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

##### 3. 有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額(以下、「時価」という。)のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成26年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	676	238	438	— (135)	— (84)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,063	3,736	2,327	100.00%	破綻先債権	656
実質破綻先	5,386	3,269	2,117	— (1,052)	— (1,053)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	23,819	15,947	5,180	2,691 (4,976)		危険債権	23,819	16,084	4,976	88.41%	貸出金以外の債権	
要注意先	176,688	81,049	95,639			要管理債権	16,673	6,949	2,290	55.42%	3カ月以上延滞債権	—
										78.10%	貸出条件緩和債権	16,673
正常先	1,535,711	1,535,711				正常債権	1,695,727					
総与信額	1,742,284	1,636,215	103,376	2,691	—	総与信額	1,742,284				貸出金残高	1,714,766
						開示債権額	46,557				開示債権額	46,421
						総与信に 占める割合	2.67%				貸出金に 占める割合	2.70%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成26年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	334	125	208	— (24)	— (84)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,987	2,566	1,421	100.00%	破綻先債権	329
実質破綻先	3,653	2,326	1,326	— (258)	— (1,053)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	9,192	5,934	2,392	865 (1,268)		危険債権	9,192	7,059	1,268	90.58%	貸出金以外の債権	
要注意先	90,735	39,161	51,574			要管理債権	11,523	6,181	1,009	62.39%	3カ月以上延滞債権	—
										78.95%	貸出条件緩和債権	11,523
正常先	821,370	821,370				正常債権	900,581					
総与信額	925,286	868,918	55,502	865	—	総与信額	925,286				貸出金残高	908,596
						開示債権額	24,704				開示債権額	24,619
						総与信に占める割合	2.66%				貸出金に占める割合	2.70%

○ 北都銀行

(平成26年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金				破綻先債権
破綻先	342	112	230	— (111)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2,076	1,169	906	100.00%	破綻先債権	327	
実質破綻先	1,733	942	791	— (794)	— (—)						貸出金以外の債権	延滞債権	16,325
破綻懸念先	14,627	10,013	2,787	1,826 (3,708)		危険債権	14,627	9,024	3,708	87.05%	貸出金以外の債権	3カ月以上延滞債権	—
要注意先	85,953	41,887	44,065			要管理債権	5,149	768	1,281	39.80%	貸出条件緩和債権	5,149	
										77.14%			
正常先	714,341	714,341				正常債権	795,145						
総与信額	816,998	767,297	47,874	1,826	—	総与信額	816,998				貸出金残高	806,170	
						開示債権額	21,852				開示債権額	21,802	
						総与信に 占める割合	2.67%				貸出金に 占める割合	2.70%	

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の( )内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。



◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権

各 位

フィデアホールディングス株式会社  
株式会社 荘内銀行  
株式会社 北都銀行

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（平成 26 年度 中間期）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（平成 26 年度 中間期）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：齊藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアHD

(1) 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）連結業績

好調な業容拡大を背景に、有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功や与信関連費用の減少から、第 2 四半期の経常利益及び中間純利益は、過去最高益を更新。有価証券売却益の減少から経常収益は減益となったものの、資金利益の積み上げ等により、業務純益、コア業務純益を含め前年同期比増益。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、前年同期比 0.83 ポイント改善し 75.43%。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金、法人預金が増加し、前年同期末比 621 億円（2.6%）増加の 2 兆 4,450 億円。貸出金残高は、個人ローン、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前年同期末比 829 億円（5.1%）増加の 1 兆 6,985 億円。

連結自己資本比率は、内部留保の積み上げにより、前年同期末比 0.63 ポイント上昇し 9.24%（速報値）。

2 行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は、前年同期末比 0.06 ポイント上昇し 2.67%。

		番号	フィデアHD	前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率	
損 益	経常収益	(1)	25,174 百万円	25,429 百万円	△ 254 百万円	△ 1.0 %	
	業務純益	(2)	5,934 百万円	4,857 百万円	1,076 百万円	22.1 %	
	コア業務純益*1	(3)	4,822 百万円	4,476 百万円	345 百万円	7.7 %	
	経常利益	(4)	5,799 百万円	5,200 百万円	598 百万円	11.5 %	
	中間純利益	(5)	5,007 百万円	3,178 百万円	1,829 百万円	57.5 %	
【連結】	経 営 効 率	(6)	75.43 %	76.26 %	△ 0.83 ㊦		
主 要 勘 定 残 高 ( 末 残 )	総資産	(7)	27,139 億円	25,663 億円	1,475 億円	5.7 %	
	預金等(譲渡性預金を含む)	(8)	24,450 億円	23,828 億円	621 億円	2.6 %	
	貸出金	(9)	16,985 億円	16,155 億円	829 億円	5.1 %	
	有価証券	(10)	9,051 億円	8,288 億円	763 億円	9.2 %	
【連結】	自 己 資 本 比 率	(11)	9.24 %	8.61 %	0.63 ㊦		
【合算】	不 良 債 権	金融再生法開示債権額	(12)	46,557 百万円	43,299 百万円	3,257 百万円	7.5 %
		総与信に占める割合	(13)	2.67 %	2.61 %	0.06 ㊦	
		与信関係費用	(14)	486 百万円	877 百万円	△ 390 百万円	△ 44.5 %

\*1コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額 \*2自己資本比率の前年同期末は旧基準による。(以下、同様。)

(2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）連結業績予想の上方修正について

当中間期の実績を踏まえ、経常利益は当初予想比 6 億円増益の 96 億円（前期比 5 億 65 百万円減益）、当期純利益は当初予想比 5 億円増益の 70 億円（前期比 7 億 79 百万円増益）と上方修正しております。

		番号	通期		
				前期比	同増減率
フィデアHD(連結)	経 常 利 益	(15)	9,600 百万円	△ 565 百万円	△ 5.5 %
	当 期 純 利 益	(16)	7,000 百万円	779 百万円	12.5 %

※平成 27 年 3 月期の配当については、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を計画（年間 5 円）

(次ページへ)



## 2. 荘内銀行

### (1) 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）単体業績

経常収益は有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、有価証券売却益が減少したことを主因として前年同期比減収。業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、資金利益や預かり資産関連の役員取引等利益の増加等によりいずれも増益。第 2 四半期の中間純利益としては、過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前年同期末比 601 億円（5.1%）増加の 1 兆 2,378 億円。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出が増加し、前年同期末比 390 億円（4.4%）増加の 9,085 億円。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げにより前年同期末比 0.85 ポイント上昇して 10.83%（速報値）。金融再生法開示債権比率は、前年同期末比 0.77 ポイント上昇して 2.66%。

			荘内銀行				
			番号	前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率	
【単体】	損益	経常収益	(17)	12,199 百万円	12,397 百万円	△ 197 百万円	△ 1.5 %
		業務純益	(18)	3,023 百万円	2,321 百万円	702 百万円	30.2 %
		コア業務純益*1	(19)	2,858 百万円	2,350 百万円	508 百万円	21.6 %
		経常利益	(20)	2,967 百万円	2,803 百万円	164 百万円	5.8 %
		中間純利益	(21)	1,906 百万円	1,757 百万円	149 百万円	8.4 %
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(22)	12,378 億円	11,777 億円	601 億円	5.1 %
		貸出金	(23)	9,085 億円	8,695 億円	390 億円	4.4 %
		有価証券	(24)	4,379 億円	3,605 億円	774 億円	21.4 %
	自己資本比率	自己資本比率*2(速報値)	(25)	10.83 %	9.98 %	0.85 ㊦	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(26)	24,704 百万円	16,792 百万円	7,911 百万円	47.1 %
総与信に占める割合		(27)	2.66 %	1.89 %	0.77 ㊦		
与信関係費用		(28)	199 百万円	417 百万円	△ 217 百万円	△ 52.1 %	

### (2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）単体業績予想の上方修正について

当中間期の実績を踏まえ、経常利益は当初予想比 7 億円増益の 47 億円（前期比 3 億 25 百万円増益）、当期純利益は、当初予想比 3 億 50 百万円増益の 28 億 50 百万円（前期比 2 億 39 百万円増益）と上方修正しております。

			通期		
			番号	前期比	同増減率
荘内銀行(単体)	経常利益	(29)	4,700 百万円	325 百万円	7.4 %
	当期純利益	(30)	2,850 百万円	239 百万円	9.1 %

(次ページへ)



### 3. 北都銀行

#### (1) 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）単体業績

経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加したことなどから前年同期比増収。経常利益及び中間純利益は、資金利益の増加に加え、与信関係費用の減少等により増益。第 2 四半期の経常利益、中間純利益としては、平成 5 年の北都銀行創立以来の最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前年同期末比 89 億円（0.7%）増加の 1 兆 2,275 億円。貸出金残高は、法人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加し、前年同期末比 472 億円（6.2%）増加の 8,061 億円。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げにより前年同期末比 1.20 ポイント上昇して 10.47%（速報値）。金融再生法開示債権比率は、前年同期比 0.77 ポイント低下して 2.67%。

			北都銀行				
			番号	前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率	
【単体】	損益	経常収益	(31)	11,693 百万円	11,501 百万円	192 百万円	1.6 %
		業務純益	(32)	2,507 百万円	2,157 百万円	349 百万円	16.2 %
		コア業務純益*1	(33)	1,609 百万円	1,769 百万円	△ 159 百万円	△ 9.0 %
		経常利益	(34)	2,216 百万円	1,825 百万円	390 百万円	21.3 %
		中間純利益	(35)	2,607 百万円	953 百万円	1,654 百万円	173.4 %
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(36)	12,275 億円	12,186 億円	89 億円	0.7 %
		貸出金	(37)	8,061 億円	7,588 億円	472 億円	6.2 %
		有価証券	(38)	4,757 億円	4,768 億円	△ 10 億円	△ 0.2 %
	自己資本比率	自己資本比率*2(速報値)	(39)	10.47 %	9.27 %	1.20 ㊦	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(40)	21,852 百万円	26,506 百万円	△ 4,653 百万円	△ 17.5 %
		総与信に占める割合	(41)	2.67 %	3.44 %	△ 0.77 ㊦	
		与信関係費用	(42)	287 百万円	460 百万円	△ 173 百万円	△ 37.6 %

#### (2) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）単体業績予想の上方修正について

当中間期の実績を踏まえ、当期純利益を当初予想比 9 億円増益の 39 億円（前期比 10 億 23 百万円増益）と上方修正しております。経常利益につきましては、当初の業績予想から変更ございません。

		通期			
		番号	前期比	同増減率	
北都銀行(単体)	経常利益	(43)	4,000 百万円	△ 760 百万円	△ 15.9 %
	当期純利益	(44)	3,900 百万円	1,023 百万円	35.5 %

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】

大石 TEL : 022-290-8800  
 フィデアホールディングス IRグループ 佐藤 TEL : 023-626-9006  
 市田 TEL : 018-837-1726

くわしくは、「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。